

<地方創生に係る実施状況>

基本構想や基本計画の方向性に沿って、具体的な事業を示す「実施計画（政策推進プラン）」を、まち・ひと・しごと創生法における地方版総合戦略として位置づけており、実施状況は「福岡市基本計画に係る実施状況の報告」のとおりである。

戦略における地方創生の取組みの内、国からの補助金を活用した事業は以下のとおりである。

地域ポイント事業（総務企画局企画調整部）

目的	善意で取り組むボランティア活動に対してポイントを付与、地域活動が見える化することで、地域活動を担う人材の発掘や、市民、企業、NPO 法人等多様な主体が地域全体で支えあう関係の構築を支援し、地域活動の活性化及び担い手の育成につなげる。	事業期間	R7n-R9n	
		交付対象 事業経費	24,737 千円 (R7n)	
実施内容（事業概要・主な経費）				
【事業概要】 地域の多様な主体によるボランティア活動に、ポイントを付与する仕組みを構築し、ポイントの付与と利用の循環を通じて、地域活動の活性化及び担い手の育成、多様な主体が身近な地域の課題解決などに主体的に参画するまちづくりを推進するもの。				
【主な経費】 ○「ふくおかポイント」アプリおよび管理システムの機能強化（委託料） 24,737 千円				
実施体制（地域の多様な主体の参画）				
地域住民（自治会や町内会）による防災・防犯や環境美化などのボランティア活動へのポイント付与に加え、企業や NPO 法人、社会福祉協議会や民生委員など、地域の多様な主体によるボランティア活動に、ポイントを付与する仕組みを構築する。 仕組み構築時に、地域の多様な主体を対象としたワークショップやヒアリングを実施する。				
KPI		R7n 目標	R7n 実績	達成率
市民によるボランティア活動などへの参加率（％）		14.69	16.60	113.0%
新たに地域活動へ貢献した企業等の数（事業者）		94	97	103.2%
地域社会のボランティア活動に参加してポイントを付与された人数（人）		17,500	29,396	168.0%
本事業の導入小学校区数（校区）		55	64	116.4%
刑法犯認知件数（件）		11,911	15,675	76.0%
事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し及び考え方				
導入小学校区数は増加傾向にあり、自治協議会をはじめ、PTA、社会福祉協議会、民生委員等へ対象団体・活動を拡大し、累計で約 3 万人がポイントを取得している。 引き続き、利用者の意見や持続可能性の観点で踏まえ、広報や特典の充実を図りながら、利用者および導入校区の拡大を進め、地域活動の活性化や担い手の育成につなげる。				

スタートアップ海外展開支援事業（経済観光文化局創業課）

目的	海外展開を視野に入れた起業家の育成やスタートアップの創出を図るとともに、グローバルマインドの醸成や海外ビジネスに関するノウハウの習得を通じて、海外での事業展開を実現するスタートアップの創出を目指し、海外需要の取り込みにつなげる。	事業期間	R7n-R9n	
		交付対象 事業経費	51,999 千円 (R7n)	
実施内容(事業概要・主な経費)				
【事業概要】 海外展開に向けたプロセスの習得および個別メンタリングを通じて、海外におけるネットワーク構築、マーケティング手法、ビジネスノウハウの習得を支援し、海外スタートアップイベント等における効果的なビジネスマッチングにつなげる。 有望な研究シーズやスタートアップに対し、海外展開を見据えた継続的なメンタリングおよびビジネスマッチングを実施する。				
【主な経費】 ○海外展開支援プログラム(委託料) 25,327 千円 ○グローバルアクセラレーションプログラム(委託料) 26,672 千円				
実施体制(地域の多様な主体の参画)				
地域の多様な主体(産学官金で構成されるエコシステム)と連携し、スタートアップの海外展開を支援する。				
KPI		R7n 目標	R7n 実績	達成率
プログラムを通じた海外ビジネス成立件数(件) ※		—	—	—
プログラムを通じたビジネスマッチング支援件数(件)		10	57	570.0%
海外アクセラレーターと連携したプログラムへの参加件数(件)		5	10	200.0%
海外展開に向けた相談対応件数(件)		30	78	260.0%
海外の投資家、アクセラレーター、スタートアップ等の誘致件数(件)		2	22	1100.0%
事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し及び考え方				
KPIはいずれの項目もおおむね順調に推移。今後も地域の多様な主体と連携しながら事業を進めていく。 ※「プログラムを通じた海外ビジネス成立件数」については、アウトカム指標として事業最終年度までに「2 件(R8n、R9nに各 1 件)」を目標としている。				

アーティスト・カフェ・フクオカ拡張事業（経済観光文化局アートのまちづくり推進担当）

目的	アーティストの成長・交流拠点「Artist Cafe Fukuoka」を拡張し、アーティストからの相談や企業とのマッチング、アーティスト同士や市民との交流を促すイベント、レジデンス事業をはじめとした滞在アーティストの制作・展示など、施設の機能充実を図ることで、まちづくりにおいて、アートやアーティストが活躍する機会を増やす。	事業期間	R7n-R10n	
		交付対象 事業経費	89,877 千円 (R7n)	
実施内容（事業概要・主な経費）				
【事業概要】 統廃合した中学校跡の校舎を活用し、令和4年度に開設したアーティストの成長・交流拠点「Artist Cafe Fukuoka」は、2年半の活動で認知度も上がり、利用ニーズも高まってきているが、スペースが限られ十分なアーティストの成長支援が実施できていない。そこで、統廃合後 10 年近く倉庫としてのみ利用していた北校舎を改修し、本施設の機能拡充を図るもの。				
【主な経費】 ○アーティストの成長・交流拠点を拡張（統廃合中学校跡の校舎活用） ・建築工事（工事請負費）89,877 千円				
実施体制（地域の多様な主体の参画）				
地元経済界や企業、エリアマネジメント組織、大学、地域などと連携して、アーティストの活躍の機会を創出するとともに、交流拠点を整備することで、これまでアートに触れることのなかった主体との交流を促進する。				
KPI		R7n 目標	R7n 実績	達成率
アーティストと企業のマッチング数（件）		50	45	90.0%
Artist Cafe Fukuoka への来場者数（人）		44,000	110,317	250.7%
事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し及び考え方				
拡張工事を実施している北校舎の状況、その施設を活用した将来ビジョンを積極的にアーティストや企業にプレゼンテーションすることで、新しい施設への期待感の高まりもあって、アーティストと企業のマッチング数は45 件に増加した。今後、さらなるマッチング数を伸ばすために、施設拡張する北校舎において、育成プログラムを実施することでアーティストのレベルを向上させ、目標となる KPI の達成を目指す。				
令和 7 年度から運営事業者が交代し、新しい Artist Cafe Fukuoka の運営体制のお披露目として、年度初旬にトークイベントと著名作家の展示会を実施したところ、予想以上に多くの来場者があった。本イベント・展示により上昇した知名度や注目度を一過性のものとして終わらせないよう、引き続き、アート関係者に加え、市民や企業などから気軽に来訪してもらえるよう、イベントや展示などを実施し、安定した目標達成に取り組む。				

みどりあふれるまちなか推進事業（住宅都市みどり局みどり企画課）

目的	価値観が多様化する現代社会において、東京一極集中を脱すべく、みどりと都市との調和という観点で国内外の人や企業を惹きつける特色ある地方都市となる。 花卉産業の振興や「花による共創のまちづくり」を進め、花やみどりによる潤いによって Well-being の推進をはかり、安心して働き、暮らせる環境を構築するとともに、花による広域リージョン連携を目指す。	事業期間	R7n-R9n	
		交付対象 事業経費	23,905 千円 (R7n)	
実施内容（事業概要・主な経費）				
【事業概要】 緑化による質の高い都市景観の形成や、花をテーマとした MICE である「Fukuoka Flower Show」を開催する。				
【主な経費】 ○九州へのゲートウェイとなる施設の高質化 ・緑化等の整備費（委託料）2,500 千円 ○第Ⅰ回 Fukuoka Flower Show2026 の開催 ・開催経費（負担金）21,405 千円				
実施体制（地域の多様な主体の参画）				
都心部において事業者主体による緑化を促進するような仕組みづくりに取り組む。 さらに Fukuoka Flower Show の開催においては、民間事業者や商工会議所、経済連合会などを巻き込み、メンバーシップを募り参画を促進する。				
KPI		R7n 目標	R7n 実績	達成率
観光消費額（億円）		7,069	7,388	104.5%
入込観光客数（万人）		2,381	2,441	102.5%
国際会議の開催件数（件）		134	131	97.8%
都心部の花や緑が豊かであると感じている市民の割合（％）		56	66.7	119.1%
都心部の緑被率（ha）		100.33	-	-
新たに壁面緑化等を実装した民間ビル等の数（棟）		25	11	44.0%
事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し及び考え方				
事業を着実に実施し、事業最終年度にあたる R9n の指標達成を目指す。 ※都心部の緑被率：事業最終年度にあたる R9n に目標である 100.99ha を達成していることを確認するために、同年度に調査を実施予定				